

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,904,196	固定負債	39,144,702
有形固定資産	80,738,225	地方債等	26,010,919
事業用資産	33,130,876	長期未払金	-
土地	9,265,982	退職手当引当金	430,371
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	41,169,018	その他	12,703,411
建物減価償却累計額	△ 24,006,103	流動負債	3,662,179
工作物	5,340,564	1年内償還予定地方債等	3,050,058
工作物減価償却累計額	△ 3,560,395	未払金	254,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,397
航空機	-	預り金	21,665
航空機減価償却累計額	-	その他	33,919
その他	-	負債合計	42,806,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,296,956	固定資産等形成分	85,282,428
インフラ資産	41,956,778	余剰分（不足分）	△ 40,115,651
土地	922,369	他団体出資等分	-
建物	5,406,158		
建物減価償却累計額	△ 3,511,218		
工作物	82,536,884		
工作物減価償却累計額	△ 43,734,366		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	336,951		
物品	13,744,361		
物品減価償却累計額	△ 8,093,791		
無形固定資産	584,271		
ソフトウェア	-		
その他	584,271		
投資その他の資産	2,581,700		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,997		
長期貸付金	421,124		
基金	1,723,681		
減債基金	201,969		
その他	1,521,712		
その他	152,443		
徴収不能引当金	△ 13,027		
流動資産	4,069,461		
現金預金	1,867,010		
未収金	786,205		
短期貸付金	20,000		
基金	1,358,232		
財政調整基金	1,358,232		
減債基金	-		
棚卸資産	41,015		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,000		
繰延資産	-		
資産合計	87,973,657	純資産合計	45,166,777
		負債及び純資産合計	87,973,657

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,069,318
業務費用	14,298,511
人件費	4,593,783
職員給与費	3,337,137
賞与等引当金繰入額	301,700
退職手当引当金繰入額	23,140
その他	931,807
物件費等	9,001,553
物件費	4,238,052
維持補修費	257,349
減価償却費	3,457,922
その他	1,048,230
その他の業務費用	703,174
支払利息	193,324
徴収不能引当金繰入額	32,089
その他	477,762
移転費用	8,770,807
補助金等	7,370,191
社会保障給付	1,384,735
その他	15,881
経常収益	5,021,968
使用料及び手数料	4,623,744
その他	398,224
純経常行政コスト	18,047,350
臨時損失	20,550
災害復旧事業費	8,507
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,042
臨時利益	563
資産売却益	-
その他	563
純行政コスト	18,067,337

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,945,677	85,116,779	△ 40,171,101	-
純行政コスト (△)	△ 18,067,337		△ 18,067,337	-
財源	18,291,050		18,291,050	-
税金等	12,519,475		12,519,475	-
国県等補助金	5,771,575		5,771,575	-
本年度差額	223,713		223,713	-
固定資産等の変動 (内部変動)		168,263	△ 168,263	
有形固定資産等の増加		4,521,280	△ 4,521,280	
有形固定資産等の減少		△ 3,768,756	3,768,756	
貸付金・基金等の増加		410,000	△ 410,000	
貸付金・基金等の減少		△ 994,261	994,261	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,518	1,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,132	△ 4,132	-	
本年度純資産変動額	221,100	165,649	55,451	-
本年度末純資産残高	45,166,777	85,282,428	△ 40,115,651	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,339,045
業務費用支出	10,568,237
人件費支出	4,538,680
物件費等支出	5,400,196
支払利息支出	193,324
その他の支出	436,038
移転費用支出	8,770,807
補助金等支出	7,370,191
社会保障給付支出	1,384,735
その他の支出	15,881
業務収入	22,333,555
税収等収入	11,910,911
国県等補助金収入	4,908,400
使用料及び手数料収入	4,889,405
その他の収入	624,839
臨時支出	8,507
災害復旧事業費支出	8,507
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,986,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,594,078
公共施設等整備費支出	4,246,359
基金積立金支出	265,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,320
その他の支出	20,560
投資活動収入	1,755,982
国県等補助金収入	837,728
基金取崩収入	850,418
貸付金元金回収収入	56,613
資産売却収入	11,223
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,838,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,778,685
地方債等償還支出	2,778,685
その他の支出	-
財務活動収入	3,000,011
地方債等発行収入	3,000,011
その他の収入	-
財務活動収支	221,326
本年度資金収支額	369,234
前年度末資金残高	1,476,111
本年度末資金残高	1,845,345
前年度末歳計外現金残高	21,735
本年度歳計外現金増減額	△ 70
本年度末歳計外現金残高	21,665
本年度末現金預金残高	1,867,010

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・町立中標津病院事業会計）については税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 町立中標津病院事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 簡易水道事業会計及び下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高及び資金収支計算書の本年度末資金残高と当年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高及び資金収支計算書の前年度末資金残高が一致していません。